

地方の時代

昭和49(1974)年頃～昭和64(1989)年

高度経済成長の終焉・福祉優先の社会へ

経済成長を優先し、物質的な豊かさ（大量生産・大量消費）を追い求めた高度経済成長期は、昭和48（1973）年の第一次石油危機を契機に終焉を迎えました。

高度経済成長期を通じて首都圏への人口集中が進み、神奈川県では昭和48年に600万人を超えました。この急激な人口増加により、公害や自然破壊、住宅不足、交通混雑などの問題が深刻化していました。

このような状況の中、神奈川県は、津田文吾知事の下、経済成長優先の価値観と社会システムを根底から問い直し、自然の尊重と人間性の回復を基調とし、「福祉優先の豊かな地域社会」の実現を目指す政策を推進して、新たな時代へと歩みを進めていきます。

「民際外交」や「地方の時代」の提唱

戦後、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営の対立関係が長く続いていました。こうした中、神奈川県は、長洲一二知事が、世界平和のため、国家間の外交だけでなく、市民・自治体レベルでも国際交流、協力、連携を推進する「民際外交」を提唱し、世界各地域の自治体との交流などを進めました。

また、長洲知事は、高度経済成長期までの国主導の中央集権的な社会システムから、地方の創意と工夫による、分権化した社会への転換を目指す「地方の時代」を提唱し、知識集約型の産業構造に転換を図る「頭脳センター構想」の提唱や、男女共同参画社会の実現と女性の自立・社会参加を促進する女性支援の取組（「かながわ女性プラン」の策定など）、都道府県初となる情報公開条例の制定など、まさに「地方の時代」をリードする施策を次々と打ち出しました。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

神奈川県民ホールの開館

神奈川に
新しい芸術の波を



開館当時の写真(中央左側の白い建物) 出典:神奈川県民ホール40周年記念誌

文化の時代の幕あけ

昭和40年代半ば、「600万県民に心の森を贈る」をスローガンに、神奈川県民ホール建設計画がスタートしました。そして、昭和50（1975）年1月に横浜港を望む地に全国屈指の大型文化施設として県民ホールが開館しました。以来、国内外のオペラやバレエ、オーケストラやポップスのコンサート、合唱や吹奏楽のコンクールなどに至るまで、50年間幅広いジャンルの催しが行われました。また、県内屈指の規模を誇るギャラリーでは、神奈川県美術展や新進気鋭の作家の個展などが数多く開催されました。

しかし、施設の老朽化などにより令和7（2025）年4月に惜しまれつつ休館しました。現在は、建替えによる再整備を検討しています。



どんちよう

大ホール緞帳「かながわ」原画:加山又造
出典:神奈川県民ホール40周年記念誌

昭和
100年

かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

民際外交の提唱 — 国際交流の推進 —



三県省道(神奈川県・中国遼寧省・韓国京畿道)スポーツ交流(平成20年8月開催時)

世界に開かれた神奈川をめざして

昭和50(1975)年、長洲知事は、「民際外交」を提唱しました。これは、国家間の交渉である「国際外交」に対して、民衆同士、地域同士の国境を越えた交流を意味する造語で、地方行政の立場から世界平和の実現に寄与することをめざしたものです。

こうした考えのもとに、県は国際交流を展開し、昭和56(1981)年に米国・メリーランド州と友好提携を結んだほか、友好提携や共同声明に基づき、今日までに合計8つの地域と、多様な分野で交流を深めています。



神奈川県・中国遼寧省友好提携5周年記念
県寄贈「時計台」除幕式(昭和63年5月)

神奈川県・米国メリーランド州
友好提携記念植樹(昭和56年4月)



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

ともしび運動の展開

ともに生きる
福祉社会を目指して



ともしび運動をすすめる県民会議発会式（昭和53年11月）の写真



ともしび運動のシンボルマーク

いっとう

一燈をもちよう

ともしび運動は、昭和51（1976）年、長洲知事の「一燈をもちよう」と題した県民へのアピールから始まりました。すべての人々が、豊かにいきいきと支え合って暮らす「ともに生きる福祉社会」を目指して、県民一人ひとりが「できる場所で、できるときに、できることを」することと呼びかける運動です。翌年、県は、ともしび基金を設置して、ボランティアへの支援を開始しました。住民の自発的な地域福祉の活動を促す取組は、県内だけでなく全国に大きな影響を与えました。

また、県では、施設や設備を障がいの有無にかかわらず誰もが使いやすくする取組も進め、今では当たり前になったバリアフリーの街づくりの先駆けとなりました。

ともしび運動の理念は、「ともに生きる社会かながわ憲章」などに基づく共生社会の実現を目指す取組に受け継がれています。

さらに、ともしび基金は神奈川県社会福祉協議会に引き継がれ、現在もボランティア活動の支援などに使われています。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

！かながわサイエンスパークの誕生！



日本初の都市型サイエンスパーク



地域住民との対話を重ね、昭和62年に大規模かつ短工期の工事が始まりました。

かながわサイエンスパーク（KSP）は、都心から約20分と好アクセスで、先端企業や研究機関が集まる日本初の都市型サイエンスパークです。ベンチャーから大企業・外資系まで、科学・技術系を中心に多くの企業が、日々さまざまな研究開発に取り組んでいます。

昭和48（1973）年のオイルショック以降、産業構造の変化や円高の進行、中央から地方への権限委譲など時代の流れの中で、昭和53（1978）年に長洲知事が提唱した「頭脳センター構想」や昭和56（1981）年に伊藤川崎市長が提唱した「メカトロポリス構想」など、様々な人のビジョンと想いが重なり、産学官が連携して平成元（1989）年に開設されました。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

かながわ婦人元年



かながわ女性プラン(昭和57年)



江の島にオープンした婦人総合センター

新しい男女共同参画社会の始まり

婦人問題解決の考え方を示すかながわ女性プランの策定、女性の自立と参画を進めるための県立婦人総合センターの開館、プランの推進とセンターの運営に積極的に参加する民間組織である、かながわ女性会議の結成。この三本柱がそろった昭和57（1982）年のことを「かながわ婦人元年」と呼びます。この年、県は、平等と連帯に基づく新しい男女共同社会を築き上げるための第一歩を踏み出しました。

婦人総合センターは、県で生活する348万人（当時）の女性の活動拠点として、自主的活動のための場の提供と支援・調査研究・情報提供・研修、講座の開催など多様な機能を備え、婦人問題の解決のため取り組みました。その後、平成3（1991）年に、県立かながわ女性センターに名称を変更。平成24（2012）年には利用者400万人を達成し、平成27（2015）年に、かながわ男女共同参画センター（かなテラス）と名称を変え、現在も男女共同参画社会実現のため様々な事業に取り組んでいます。

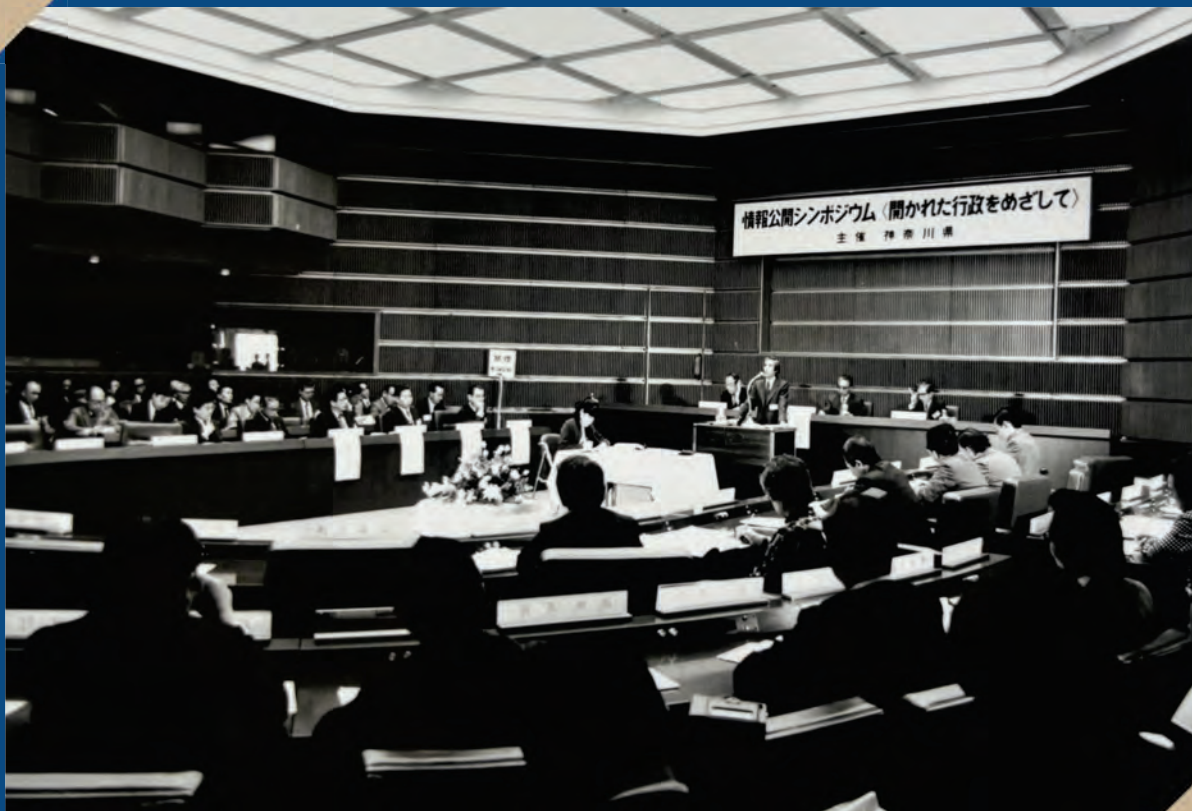
また、かながわ女性プランは、新かながわ女性プラン、かながわ女性プラン21、かながわ男女共同参画推進プランと名称を変えながら、現在は、第5次かながわ男女共同参画推進プランとして、“すべての人が個性と力を発揮できるジェンダー平等社会へ”を基本目標に掲げ、当事者目線に立った施策に取り組んでいます。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

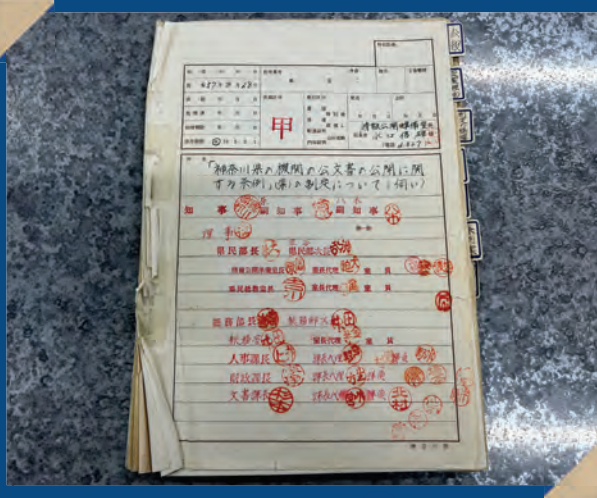
情報公開制度の先駆け



情報公開シンポジウムのようす(昭和55年11月)

情報公開の制度化を目指す中で、様々な意見を取り入れる必要があることから、情報公開シンポジウムを開催し、制度の説明及び討論を行いました。

都道府県初の条例制定



条例制定に係る当時の起案文書

情報公開制度とは、国や地方公共団体などが保有する行政文書の公開を求めることができる制度です。

昭和後期、欧米諸国にて情報公開の制度化が進む中、当時の日本においても制度化の機運が高まりました。

そこで神奈川県は、昭和58（1983）年に、都道府県で初となる情報公開制度に関する条例を施行しました。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

知的障がい者職業訓練の 神奈川能力開発センター



神奈川能力開発センター正門風景(開所当時)

知的障がい者の職業的自立

昭和62(1987)年10月に知的障がい者のための職業能力開発施設として全国に先駆け、第三セクター方式により、神奈川県、横浜市、川崎市と民間企業、地元の方々の協力のもと、伊勢原市に開所しました。全寮制の知的障がい者職業訓練施設として高い就職率と定着率を誇り、開所以来1,000人を超える修了生を送り出しています。

訓練期間は2年間、各年次定員30名で1年次は職業基礎科、2年次は総合加工技術、施設管理技術、物流販売技術の3コースに分かれて訓練を実施するほか、フォークリフト運転免許や介護職員初任者研修等の資格取得も支援しています。



フォークリフト訓練風景



実習場全景



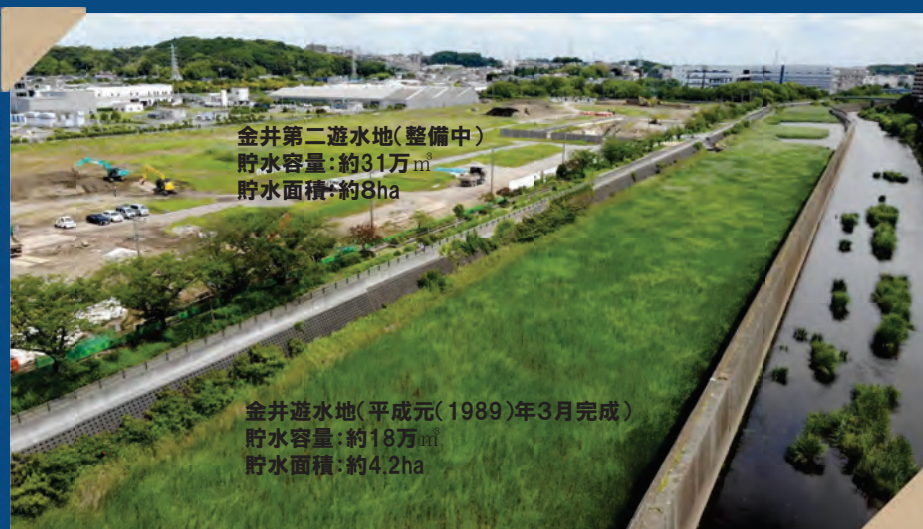
かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

県内初の遊水地

遊水地は、洪水時に川の水を一時的に貯めることにより、下流の氾濫を防ぐ役割を果たす施設です。

県内初の遊水地となる金井遊水地は、境川水系柏尾川の中流部、横浜市戸塚区金井町に位置しており、昭和50（1975）年度から用地取得を開始して、昭和54（1979）年度からは遊水地本体の工事に着手し平成元（1989）年3月に完成しました。



金井第二遊水地(整備中)
貯水容量:約31万 m^3
貯水面積:約8ha

金井遊水地(平成元(1989)年3月完成)
貯水容量:約18万 m^3
貯水面積:約4.2ha



昭和の柏尾川の風景



昭和57年台風18号による柏尾川の水害

現在の金井遊水地

金井遊水地に隣接して、新規の遊水地（金井第二遊水地）の整備を進めています。

これからも続く遊水地整備

県の事業として取り組んでいる遊水地や地下調節池については、これまでに9施設が整備済みで、現在も矢上川、恩田川、小出川及び柏尾川で整備を進めています。



金井遊水地と整備中の遊水地等位置図



矢上川地下調節池(川崎市宮前区)



小山遊水地(恩田川)(横浜市緑区)



小出川新規遊水地(茅ヶ崎市)



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ